

学生海外調査研究	
接触場面における中国人日本語学習者のコミュニケーション・ストラテジーの使用 ー意味伝達の問題を解決するための達成ストラテジーを中心にー	
方 穎琳	比較社会文化学専攻
期間	2010 年 8 月 16 日～2010 年 9 月 28 日
場所	中国（湖南省・広東省・上海市）
施設	湖南大学・広東外語外貿大学・上海外国語大学

内容報告

1. 海外調査研究の必要性

近年、経済、文化の影響で中国での日本語学習者の数は急速に増加し、2006 年の時点で学習者数が 68 万人に達し、世界の日本語学習者数の第二位を占めるようになった¹⁾。そして、その 68 万人の内、6 割近くは大学で日本語を専攻とするか、選択科目として勉強している学習者で、これからはますます増える見込みである。これらの学習者は主に教室内で日本語を習い、そこで蓄積された知識を用いて日本語母語話者とコミュニケーションに取り組む。だが、語彙、文法などの面において学習者の言語的能力の不足によってさまざまな問題が起こり、それが日本語母語話者との意味伝達を妨げる要因となっている。そこでは、学習者はコミュニケーション・ストラテジー（以下、「CS」と略す）を用いて言語産出及び言語理解の過程に現れた問題に対処しながら、円滑なコミュニケーションの促進を図る。

グローバル化が進むにつれ、日本語教育の重心は文法知識の指導からコミュニケーション能力の育成に変えつつある。そこで、「日本語による異文化コミュニケーションの過程で、どのような問題が、いかなる原因で起き、その問題がどのように処理されているかを明らかにする研究は日本語教育の内容と方法を考える上でとても重要である」（尾崎 1998：18）という指摘から、日本語教育における CS 研究がいかに重要であることが考えられる。これまで日本国内での CS 研究では、学習者の言語レベルと全体的な CS の使用（種類・頻度など）の関係についての横断的な考察（武井 1995、富山 1995、大野 2003；2004 等）と、縦断的な研究（初鹿野 1994；荻原 1996）がたくさんなされてきた。これらの研究から、学習者の言語レベルが CS の種類、使用頻度と大きく関わることが示唆された。また、CS の指導について、金・赤堀(1997)はトレーニングによる方略能力の向上がコミュニケーション能力の向上とプラスの相関があることを検証した。金（2005）は自然会話で見られ

た学習者の調整行動を教科書で使われている調整行動と比較し、より円滑なコミュニケーション指導が行えるだろうと指摘している。

これまでの CS 研究では、OPI テストやインタビューなどのタスク型のデータがよく扱われてきた。タスク型会話（特に、双方向性タスク²⁾）では意味交渉の機会が増えるに伴って意味伝達の問題の発生が頻繁になり（Pica&Doughty1985b；Shortreed1993 等）、CS が集中的に現れるようになると考えられる。しかし、デザインされているタスクは自然な場面で起きる交渉を反映せず（宮崎 2002）、自然場面での会話を通して意味交渉における有効な調整行動を見直してることが有効である（金 2005）という指摘から、自然会話からの試みが必要になると考えられる。だが、人権やプライバシーなどを配慮するため、完全の自然会話を収集することは不可能になり、ある程度収録条件をコントロールした場面での会話、例えば話題を与えずになるべく自然に話してもらうような自由会話（雑談）は自然場面の会話の特徴を反映する有力な参考になるだろう。従って、本調査研究では接触場面での CS 使用の特徴を把握するために、自由会話とタスク型会話の二種類のデータを収集して考察を試みたい。

また、接触場面の環境における話者の認知的・文化的「優勢性」が話題選択に影響を及ぼし（加藤 2006）、「JSL と JFL³⁾の環境で見せる非日本語母語話者の日本語母語話者に対する対応には違いがある」（鎌田 2003：358）ため、学習者の CS の使用にも影響をもたらすことが推測される。環境による CS 使用の違いを明らかにする前提として、これまであまり注目されなかった JFL 環境での CS 使用の様相を解明すべきであろう。

2. 海外調査研究の目的及び位置付け

2.1 調査研究の目的

本調査研究では、JFL 環境での初対面接触場面の自由会話とタスク会話から、中国人日本語学習者の

CS 使用のパターン、効果、使用においての問題点を明らかにすることを目指す。

また、今回の調査研究のオリジナリティとして、主に以下の三つが挙げられる。第一に、接触場面の自由会話とタスク型会話の二種類のデータを収録し、異なる場面における学習者の CS 使用特徴を把握することが可能になる。第二に、ビデオカメラで収録したデータから、ジェスチャー、視線の動き、また顔の表情の変化を観察することで、非言語 CS についての分析が可能になる。第三に、会話データのみならず、フォローアップ・インタビューという方法を用いて会話参加者が CS 使用当時の意識を探ることによって、CS のカテゴリー化と使用効果（達成効果）の確認、また学習者の使用動機を検証することが期待できる。

2.2 本調査研究が博士論文における位置付け

筆者の博士論文では、中国人日本語学習者の CS 使用の全貌を解明することと、中国の日本語教育へ提言できることを研究目的に定め、以下の 5 つの研究を行う予定である。まず、研究 1（修士論文、方 2010）では、学習者は日本語母語話者とコミュニケーションに現れた意味伝達の問題をどのような CS（種類）、どのような頻度で使用したか、その実態を把握した上で、学習者の学習歴による影響を検討した。次に、研究 2 では CS の使用に関わる学習歴以外の要因、例えば学習者の性差、会話の種類などを対象に分析する。そして、研究 3 では日本語母語話者の反応と学習者の調整から CS 使用のパターンと効果を検討し、研究 4 では日本語母語話者の評価を参考に学習者の CS 使用の問題点について注目したい。さらに、そこから明らかになったことを中国の大学の日本語教育現場に取り入れ、教育実践を通して中国人学習者に適応する CS の指導法を研究 5 で提案する。最後に、研究 1 から 5 までの結果を博士論文にまとめ、より全面的に中国人日本語学習者の CS 使用の様相を解明したいと考えている。今回の調査研究は博士論文の研究 2 と、研究 3、研究 4 に位置付け、博士論文の中核になる。

3. 調査研究の方法

3.1 会話データの概要

3.1.1 データ収集の場所とペアの設定

本調査研究の会話データはすべて中国国内における日本語接触場面のデータである。

データ数の確保、及び信頼性を向上させるために、一か所ではなく、湖南大学と広東外語外貿大学の二つの大学でデータ収集を行った。また、すべての会話データは一对一の初対面会話である。会話参加者の学習者は当該大学の日本語学科に在籍する 2 年生⁴、3 年生、4 年生である。日本語母語話者は湖南師範大学と広東外語外貿大学の中国語コースに在籍する短期留学生⁵である。なお、会話のペアとなる学習者と日本語母語話者の年齢差を 3 才以内に控えた。さら

に、同一日本語母語話者が異なる日本語能力レベルの学習者と話してもらい、日本語能力の差による学習者の CS 使用の違いを実感することができるのではないかという想定のもと、学習者は会話に一回のみの参加と、日本語母語話者は重複して 3 名の学習者とペアを組んで会話すると設定した。具体的なペア設定を稿末資料に示す。

3.1.2 データ収集の手順

今回の調査研究は 5 つのステップで実施した。まず、学習者の選定と日本語能力の測定を行った。各大学の日本語専攻の 2 年生、3 年生、4 年生の 2010 年前期日本語期末試験（精読+会話）の学年平均成績 ± 5 点を基準に学習者を集め、SPOT テスト（A 紙）⁶を実施した。採点に一要因分散分析を行った結果、まず、両大学の学年間には有意な差が認めなかった。次に、両大学とも 2 年生と 3 年生、また 2 年生と 4 年生の間に有意な差が見られ（ $F=4.38$, $p<.05$; $F=3.97$, $p<.05$ ）、3 年生と 4 年生の間には差が見られなかった。そして、3 年生と 4 年生を日本語能力レベルで分けるために日本語能力試験 1 級試験の成績を参考にし、日本語能力試験 1 級の資格を持つ 4 年生とそうでない 3 年生を選出した。それによって 2 年生、3 年生、4 年生の日本語能力レベルは初級、中級、上級に当たると考えられる。

次に、表 2 の設定に基づき、日本語母語話者の留学生と学習者のペアを組んで、データ収集の日にちを定めた。

また、データ収集の前日に 3 組のパイロット調査を行って、機材の動き、タスクの設定、時間配分などについて確認した。特に、双方向性タスクの話題の難易度について、学習者と日本語母語話者からのフィードバックを参考に確定した。

最後に、データ収集当日は、「会話調査の参加→調査協力承諾書の記入、フェスシートの記入→フォローアップ・インタビューの参加」という順に学習者に協力してもらった。一方、日本語母語話者は 3 名の学習者との 3 回会話（25 分×3＝75 分間）と、インタビュー 3 回（45 分×3＝135 分間）、合わせておよそ 4 時間ほど調査に参加してもらうのは、非常に負担が大きいので、2 日にわけて（会話参加の日とフォローアップ・インタビューの日）協力してもらった。

3.1.3 会話の設定

今回のデータは自由会話とタスク型会話との二種類のデータから成っている。

修士論文のデータの性質との一致性を保つために、自由会話の設定は修士論文と同じように話題を会話者同士に与えず、15 分間の間に自由に話してもらうことにした。

また、双方向性タスクについて、Long（1981）は会話参加者に真のコミュニケーションを要求するタスクを利用することは接触場面の意味交渉を考察する適切な手段になると指摘している。また、村上（1996）はゴールがはっきりしていることと、タス

クの内容や設定について参加者が興味や知識を持っていることが参加者の意欲に関わる重要な要素であると述べている。従って、参加者の意欲は喚起された場合こそインターアクションが促進されると推測し、今回のデータに扱う双方向性タスクを、学習者と日本語母語話者が実際のコミュニケーション（特に初対面会話）の中である程度関心を持ち、何より話しやすい話題に設定した。なお、学習者の日本語能力レベルを考慮し、また日本語母語話者が同じ話題に慣れてしまうことを防ぐために、2年生・3年生・4年生の学習者にそれぞれ異なる話題⁷を与えた。1ペアに10分間という時間制限を設けた。また、すべての話題についての指示は日本語で行い、学習者の要望に応じて簡単な説明を加えた。

3.2 フォローアップ・インタビューの概要

本調査研究では、ニューストブニー（1994：7）によるフォローアップ・インタビュー⁸の実施方法を参考に、意味伝達の問題発生および学習者が使用したCSの確認、CS使用当時の学習者の動機の探索、またCS使用効果に対する会話者双方の評価などについてインタビューを行った。学習者に対するインタビューは基本的に会話収録直後に行った（2年生の内の2人は次の日に行った）。質問と映像再生の時間を合わせて、1人におよそ45分程度インタビューし、計1350分間（30名の学習者）のインタビュー資料が得られた。また、日本語母語話者へのインタビューはデータ収集日の次の日に実施し、計1350分間（10名の母語話者）のインタビュー資料が得られた。

3.3 CSに関する資料調査

中国におけるCS研究の現状を把握するために、上海外国語大学の図書館の修士論文・博士論文データベース、言語学電子データベースを利用して調べた。そこで、最近10年間の日本語研究を概観してみると、談話・会話分析の手法から日本語の談話構造や展開などに注目を集めるようになり、ポライトネス理論、Leech 会話原則の視点から、間接発話行為（趙 2001）、依頼・断り行動（陳・劉 2010）、言いさし（馬・王 2002）、感謝・不満表現（呉 2007）等を分析対象とした研究が現れてきた。また、言語行動のほか、非言語行動、メタ言語の使用（張 2006、李 2008）についても関心を寄せてきた。その中、日本語学習者を対象としたCS研究は学習者の間接ストラテジー（顧・趙・董 2002）と、聞き手の会話ストラテジー（趙・董・李 2002）などのCS使用についての研究などが挙げられる。しかし、これらの研究は主に中日母語場面の対照研究の形になり、日本語を媒介言語としての接触場面研究は管見の限り多く見当たらない。日本語を第二言語として学ぶ学習者が参加する機会の多い接触場面が母語場面との特徴が異なると考えられる。そこで、今回の調査研究を通して接触場面におけるCS使用の実態及びその問題点を解明すれば、日本語学習者にとって学習の素材が豊かになり、接触場面の実態を反映した日本語教育を構築する目標の達成

に貢献できるであろう。

4. まとめ

本報告書では、今回の海外調査研究の研究背景、今後の研究における位置付け、また具体的にどのような行なったかについて述べた。およそ1カ月の間に中国の湖南省、広東省及び上海市にわたって、大学生間の日本語接触場面の最前線に立ち、中国人日本語学習者と日本語母語話者の声に耳を傾きながら、生き生きとした会話データを拾い上げ、CS研究の意義について考える機会が得られた。これからは、今回の調査研究で得られた貴重なデータを処理、分析して、そこから分かったことを中国国内で日本語教育現場にどのように活かすかを考えていきたい。

5. 今後の予定

今回の調査研究で得られたデータを整理、分析して、その結果を社会言語学会の研究大会で発表し、また、社会言語学会の学会誌『社会言語科学』に投稿して、研究論文の形で公表したい。執筆予定の論文名は「中国人日本語学習者による意味伝達の問題の修復プロセス——コミュニケーション・ストラテジーの使用パターンから——」である。

注

1. 2006年国際交流基金の「日本語教育別情報」による。
2. Gass & Varonis (1985:149)には「双方向性タスク」は「情報の交換を含むインターアクションであり、その情報の交換の中で、与えられたタスクの達成のために共有しなければならない情報を、双方の参加者が持っている」と定義されている。
3. 「JSL」とは、非母語話者にとって日本語が外国語ではなく第2言語として使われる場面である。「JFL」はそれが第2言語ではなく、外国語として使われている場面である（鎌田 2003:358）。
4. ここでの学年はデータ収集時の学年である。全員は大学に入ってから日本語の学習が始まり、実際の日本語学習歴はそれぞれ1年間、2年間、3年間である。
5. データ収集時、留学生全員の滞中歴は半年未満である。
6. 日本語能力簡易試験（Simple Performance-Oriented Test: SPOT）は簡単に短時間で日本語能力を測定することを目的に筑波大学で開発された。SPOTテストは総合的な日本語能力と高い相関関係があり（フォード・丹羽、小林、山本 1995）、アメリカ外国語教育協会（ACTFL）の口頭能力測定（OPI）の査定レベル（主に初級～中級）と高い相関関係にあることが報告されている（岩崎 2002）。また、SPOTテストのうち、上級向けのA版と初・中級向けのB版が使用申請のあった個人（研究用）や機関（プレースメント用）に用いられている。
7. 2年生には「健康維持の方法」、3年生には「有効的な外国語勉強法」、4年生には「エコな生活を送る方法」という3つの話題を与えた。

8. ウストブニー（1994:7）では、「フォローアップ・インタビュー」を「具体的な行動に際してその行動の参加者にどのような意識があったかを明らかにしようとする手続きである」と定義している。

参考文献

- 岩崎典子(2002)「日本語能力簡易試験(SPOT)の得点と ACTFL 口頭能力測定(OPI)のレベルの関係について」『日本語教育』114, 100-106.
- 大野陽子(2003)「初級日本語学習者のコミュニケーション・ストラテジー —『発話のストラテジー』使用についての考察—」『三重大学留学生センター紀要』5, 55-65.
- 大野陽子(2004)「中級日本語学習者の『発話のストラテジー』使用についての考察」『三重大学留学生センター紀要』6, 83-93.
- 荻原雅佳子(1996)「日本語学習者のコミュニケーション・ストラテジー使用の縦断的研究」『講座日本語教育』31, 74-92.
- 尾崎明人(1998)「異文化接触場面のコミュニケーション研究 と日本語教育 —コミュニケーション・ストラテジー研究の概観—」『日本語教育通信』32, 12-13.
- 呉雲珠(2007)「言語行動と異文化コミュニケーションの考察 —日本語教育の視点から—」上海外国語大学大学院日本文化経済学院日本語言語文学コース修士論文
- 顧明躍・趙剛・董戈(2002)「会話における間接表現の日中対照研究」『会話分析対比研究(国家社科基金项目成果)』趙剛編,西安交通大学出版社,145-176
- 武井直紀(1995)「コミュニケーション・ストラテジーとコミュニケーション能力」『日本語の研究と教育 窪田富男教授退官記念論文集』, 497-513.
- 金銀美(2005)「接触場面におけるコミュニケーション調整行動 —日本語母語話者と韓国人日本語学習者の会話より—」『言語情報学研究報告』6, 243-260.
- 金シミン・赤堀侃司(1997)「日本語学習者を対象にしたコミュニケーション方略のトレーニング効果の分析」『日本語教育』93, 49-60.
- 趙剛・董毛毛・李慧(2002)「聞き手の会話ストラテジーの日中対照研究」『会話分析対比研究(国家社科基金项目成果)』趙剛編,西安交通大学出版社,213-240
- 富山佳子(1995)「日本語学習者のコミュニケーション・ストラテジー —OPI 資料に基づいた Proficiency レベル別 CS 使用について—」大阪外国語大学大学院外国語学研究所修士論文
- 初鹿野阿れ(1994)「初級日本語学習者を対象としたコミュニケーション・ストラテジーに関する縦断的研究」お茶の

- 水女子大学大学院人文科学研究科修士論文
- 村上山かおり(1997)「日本語母語話者の「意味交渉」にタスクの種類が及ぼす影響 —母語話者と非母語話者とのインターアクションにおいて—」『世界の日本語教育』7,137-155.
- 宮崎里司(2002)「第二言語習得研究における意味交渉の問題」『早稲田日本語教育研究』創刊号,早稲田大学大学院日本語教育研究科,77-89.
- 加藤好崇(2006)「日本国内と中国国内における日本語接触場面の相違点」平成18年度日本語教育学会研修会(北海道大学) 平成17-19年度科学研究費補助(基盤研究C 17520355)
- 鎌田修(2003)「接触場面の教材化」『接触場面と日本語教育 ネットワークのインパクト』宮崎里司/ヘレン・マリ奥特編,353-369.
- フォード丹羽順子・小林典子・山本啓史(1995)「日本語能力簡易試験 (SPOT) は何を測定しているか —音声テープ要因の解析—」『日本語教育』86,93-102.
- 方穎琳(2010)「接触場面における中国人日本語学習者のコミュニケーション・ストラテジーの使用 —意味伝達問題を解決するための達成ストラテジーを中心に—」『言語文化と日本語教育』39,122-131
- Long,M.(1981) Input,interaction,and second-language acquisition. In Winitz,H.(ed) Native Language and Foreign Language Acquisition,259-78.Annals of the New York Academy of Sciences,379.
- Pica.T. and C.Doughty(1985b)The role of group work in classroom second language acquisition.Studies in Second Language Acquisition. 7:1-25
- Shortreed,I.(1993) Variation in foreigner talk input:The effects of task and proficiency.In Crookes, G.and S.Gass(eds.)Tasks and language learning:integrating Theory and Prattice. Clevedon,Philadelphia:Multilingual Matters ,96-122
- 陳訪澤・劉玉(2010)「日语拒絶言語行為の生成機制」『日语学习与研究』4,64-69
- 李慶祥(2008)「非语言交际与副语言——兼论日语副语言的特点与交际作用」『日语学习与研究』6,15-19
- 馬安東・王維真(2002)「省略の語用条件和語用策略」『浙江大学学报(人文社会科学版)』4,76-80
- 趙剛(2001)「间接语言行為の語用特征及其功能」『日语学习与研究』2,1-4
- 張一絹(2006)「非语言交际在跨文化商务沟通中的应用——商务日语教学新尝试」『日语学习与研究』1,53-56

ほう えいりん／お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 比較社会文化学専攻

稿末資料 データ収集の場所とペアの設定

実施大学	学習者の属性	日本語母語話者の属性	収録データ数	合計
湖南大学	2年生(男性2名、女性3名)	湖南師範大学に在籍する	6組(男性同士2組、女性同士3組)	15組
	3年生(同上)		6組(同上)	

「学生海外派遣」プログラム

	4年生（同上）	日本人短期留学生（5名）	6組（同上）	
広 東 外 語	2年生（男性2名、女性3名）	当該大学に在籍する日本	5組（男性同士2組、女性同士3組）	15組
外 貿 大 学	3年生（同上）	人短期留学生（5名）	5組（同上）	
	4年生（同上）		5組（同上）	